



2020年12月1日

各位

会社名 新内外綿株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 長門 秀高  
(コード番号 3125 東証第2部)  
問合せ先 取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀  
(TEL 06-4705-3781)

### 当社株式の時価総額に係る猶予期間の解除についてのお知らせ

当社株式は、2020年11月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上となり、東京証券取引所の上場廃止基準に該当しないことになりましたので、お知らせいたします。

#### 1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、2020年10月の月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文(時価総額)に定める上場廃止基準に係る猶予期間に入りましたが、2020年11月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上となりましたことから、東京証券取引所の上場廃止基準に該当せず、猶予期間入りの指定が解除されることとなりました。

(ご参考)

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| ① 2020年11月の月間平均時価総額 | 1,246,845,389円 |
| ② 2020年11月の月末時価総額   | 1,434,573,600円 |
- (11月30日終値 732円×11月30日上場株式数 1,959,800株)

#### 2. 今後の見通しについて

当社の2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年3月26日から2020年9月25日まで)の業績は、売上高1,449百万円、営業損失127百万円、経常損失143百万円、四半期純損失142百万円となりました。これは、市場の売れ筋がスポーツ衣料へのトレンド化やイージーケアへの要望により、綿から合繊への流れが続き、主力商品である空糸の販売が回復せず、さらに新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、売上高が低調な水準で推移したことが大きな要因です。

近年当社の売上高は、市場の流れが機能性素材へ移行し、当社の得意とする天然繊維である綿製品の需要が伸び悩んでいると同調し、苦戦を強いられています。綿本来の特徴である「肌ざわりが良い、清涼感がある」といったメリットが受け入れられず、合繊の特徴である「丈夫でシワになりづらい、高い機能性がある」という面が消費者に好まれています。現在、日本における衣料用繊維の約3割弱は綿が占めていると言われていたますが、綿から合繊への動きは今後、ますます加速すると思われます。また、百貨店の販売不振による売場面積の縮小や、最近では、中古衣料への抵抗感もなくなっていることから、リユース市場の活況とファッション衣料販売減少で、国内産地の稼働率も低下しており、業績に影響を及ぼしています。

こういった流れに対し、当社は現状を打開するにあたり、空糸に依存した販売からの脱却を図るため、混紡糸商材・別注商品・取り組み商材の販売強化に全力を注いでいます。また、時流に合った商品を重点的に訴求し、お客様の求める商材の販売に注力いたします。近年、エコロジー・サステナビリティに対する要求は徐々に国内において高くなってきており、さらに海外では必要条件になりつつあるため、お客様の輸出商材対応として、環境負荷軽減に配慮した商品を前面に出し、オーガニックコットンについては、綿花産地との取り組みによりトレーサビリティの高いオーガニックコットンの供給による国内・海外市場の商権獲得を図ります。また、特に重点的に打ち出しているのは、再生糸を作るプロジェクト「彩生」で、これは製品や生地を回収し、反毛工程に通し再び糸にするという新しい仕組み作りに挑戦していま

す。これまで廃棄されてきた残反や不良生地となった繊維製品を、相手先の要望に沿って新しい綿を混ぜ、リサイクル糸にアレンジを加えることも可能で、編地・織布製造業や産元業者・アパレルなどにも取り組み先が広がってきています。この他、汗じみ防止加工・抗菌防臭などの生地に対する機能加工もお客様へ提案し、各産地の展示会への出展も加速させ、来場者の方々からの問い合わせも増加しています。さらに主力商品の空糸を使用した自社製品ブランド「mocT」や、自然の植物から抽出した染料を使って糸を染める製法である「ボタニカルダイ」で作った抗ウイルス布製品マスクを EC サイトで販売するなど新たな取り組みにも挑戦しています。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で、実店舗への来店客減少が深刻な問題となっている中、在宅時間が増える状況を見越し、今まで以上にネット通販を強化していくなどの対応を積極的に推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症のインパクトは非常に大きく、まだ業績に対する影響は不透明な部分もありますが、上記に掲げました施策を迅速に実施することにより業績改善に努めることとし、今後も引き続き東京証券取引所第二部上場を維持するよう努めてまいります。株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしました。引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上